

# 第 32 期 決算公告

自 2020 年 4 月 1 日  
至 2021 年 3 月 31 日

日本ゲームカード株式会社

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>31,789</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,742</b>
現金及び預金	6,271	買掛金	648
受取手形	19	営業未払金	5
営業未収入金	356	リース債務	275
売掛金	649	未払金	574
リース投資資産	545	未払費用	55
有価証券	17,399	未払法人税等	290
商品及び製品	2,092	預り金	13
原材料	204	前受収益	169
前払費用	38	賞与引当金	111
供託金	4,090	その他	1,596
その他	123		
貸倒引当金	△0		
<b>固 定 資 産</b>	<b>12,459</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,414</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>357</b>	リース債務	350
建物	59	退職給付引当金	341
機械及び装置	57	役員退職慰労引当金	13
工具、器具及び備品	77	資産除去債務	3
土地	0	長期預り金	1,704
リース資産	116	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,156</b>
建設仮勘定	45	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,318</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>38,093</b>
ソフトウェア	2,212	<b>資 本 金</b>	<b>5,500</b>
ソフトウェア仮勘定	105	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,044</b>
その他	0	資本準備金	1,500
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,783</b>	その他資本剰余金	544
投資有価証券	8,975	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>30,549</b>
出資金	5	利益準備金	142
破産更生債権等	13	その他利益剰余金	30,407
長期前払費用	10	別途積立金	7,600
繰延税金資産	330	繰越利益剰余金	22,807
その他	485	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△1</b>
貸倒引当金	△36	その他有価証券評価差額金	△1
<b>資 産 合 計</b>	<b>44,248</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>38,092</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>44,248</b>

## 損 益 計 算 書

( 自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日 )

(単位：百万円)

科 目	金 額	
( カ ー ド 発 行 高 )		(4,968,869)
売 上 高		
1. 機 器 売 上 高	2,636	
2. カ ー ド 収 入 高	1,883	
3. シ ス テ ム 使 用 料 収 入	5,208	
4. そ の 他 収 入	368	10,096
売 上 原 価		5,015
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>5,081</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,994
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,086</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
有 価 証 券 利 息	59	
受 取 配 当 金	15	
受 取 賃 借 料	50	
そ の 他	17	143
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6	
そ の 他	0	6
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,223</b>
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	50	50
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,173</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	394	
法 人 税 等 調 整 額	125	520
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>652</b>

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) その他有価証券 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- (1) 商品 移動平均法によっております。
- (2) 製品 同 上
- (3) 原材料 同 上

### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。  
(リース資産を除く) 但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～39年
機械及び装置	9年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- (2) 無形固定資産 定額法によっております。  
(リース資産を除く) 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～10年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積った貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
6. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
7. カードの会計処理	カード発行高は納品したICカードへの入金額（精算額控除後）を、カード収入高は主に情報管理料収入とカード媒体代金を、カード売上原価はカード媒体の製造コストを示しております。また、加盟店との取引により生じる債権債務（営業未収入金及び営業未払金）については、納品したICカードへの入金額（精算額控除後）のうち未決済分も含まれております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	
次の資産を前払式支払手段の発行保証金として、担保に供しております。	
供託金	4,090百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,094百万円
3. 保証債務	168百万円
加盟店のリース契約に伴う債務に対して当社が引取保証を行っております。	
4. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	2百万円
短期金銭債務	0百万円
5. 取締役等に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	0百万円

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

賞与引当金	34百万円
貸倒引当金	11百万円
たな卸資産評価損	11百万円
未払事業税	21百万円
固定資産等償却額	559百万円
会員権評価損	26百万円
退職給付引当金	104百万円
その他	86百万円
繰延税金資産小計	854百万円
評価性引当額	△524百万円
繰延税金資産合計	330百万円

#### (繰延税金負債)

その他	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産の純額	330百万円

### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	333,762円60銭
2. 1株当たり当期純利益	5,720円02銭
1株当たり当期純利益の算定基礎は次のとおりです。	
当期純利益	652百万円
普通株式に係る当期純利益	652百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式の期中平均株式数	114,130株

### 重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年4月1日を効力発生日として、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの子会社である株式会社ジョイコシステムズと、当社を存続会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行いました。

#### 1. 本合併の目的

遊技業界における規制環境や市場環境の変化、新型コロナウイルス感染症の影響から当社を含む株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスグループ（以下、当グループ）を巡る経営環境は急激に変化しております。この変化に適切かつ迅速に対応し、当グループの持続的な成長を達成するためには、当グループが有する経営資源を統合し、運営体制の効率化・最適化による経営基盤の強化を図ることが必要であると判断し、グループ内会社組織の再編を行いました。

#### 2. 本合併の要旨

##### (1) 本合併の日程

本合併に係る親会社取締役会決議	2021年2月10日
合併契約書の締結日（合併当事会社2社）	2021年2月22日
合併期日（効力発生日）	2021年4月1日

##### (2) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社として、株式会社ジョイコシステムズを吸収合併消滅会社として合併を行いました。

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併に際して、当社から株式会社ジョイコシステムズの株主に対して、株式その他の金銭等の割当ては行いません。

(4) 吸収合併消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ジョイコシステムズは、新株予約権及び新株予約権付社債の発行はしておりません。

3. 本合併の当事者の概要 (2021年3月31日現在)

(1) 名称	日本ゲームカード株式会社 (存続会社) (単体)	株式会社ジョイコシステムズ (消滅会社) (単体)
(2) 所在地	東京都台東区上野一丁目1番10号	東京都台東区上野二丁目14番22号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 蒔田穂高	代表取締役 柳漢呉
(4) 主な事業内容	パチンコプリペイドカードシステム関連	パチンコプリペイドカードシステム関連
(5) 資本金	55億円	28億5千万円
(6) 設立年月日	1989年8月25日	2001年3月13日
(7) 発行済株式数	114,130株	57,000株
(8) 決算期	3月	3月
(9) 大株主及び持ち株比率	株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 100.00%	株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 100.00%

4. 本合併後の吸収合併存続会社の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。